

世界同時金融危機とイスラム金融・イスラム経済

2009年3月31日

昨年来の世界同時金融危機は、またたく間に金融から実体経済全般に多大な影響を及ぼし、米国では GM、クライスラーの破たんが現実的になりかねない状況といわれ、日本でも厚生労働省が発表した2月の有効求人倍率は0.59倍、製造業の新規求人は前年同月比61.3%減と惨憺たる状況が続いている。

中東経済も原油価格の下落で一時的勢いはなくなり注目度も低下しており、特に世界中から脚光を浴びていたドバイの低迷ぶりのニュースなどが伝わって、湾岸諸国で工事を受注している日本の大手ゼネコンの話の聞いても債権回収等苦慮しているようである。

そうした中で、昨日京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科の小杉泰教授のお話を聞く機会を得た。小杉教授は中東地域の総合的研究の日本の第一人者で、イスラム復興運動の歴史的な動きや現代中東政治についての興味深い分析をされており、筆者が機会があればできるだけお話を伺うようにしている方のお一人である。今回も多様なお話の中で「イスラム経済の現代的意義」として、イスラム金融は今後も拡大するであろうと、かなり現実的な指摘をされていたので以下に紹介しておきたい。

1. イスラム金融関係者は、今回の経済危機でイスラム金融というシステムの正しさが証明されたと考えており、非常に活気づいている。
 - (1) 短期的な利益を追求して、多額の「利子」を稼ぐ欧米型の金融システムの欠陥が明らかになり、シャリーア（イスラム法）というモラルに基づいた金融システムが今後も拡大していくと自信を持った。
 - (2) 石油価格は現在低下してはいるが、石油という商品は今後も大きな資金を稼ぐものであり、それを資産に替えていくシステムはより重要になる。
 - (3) イスラム教徒の人口は今後も増加し、需要はさらに増える。
2. ドバイ経済は、不動産バブルで潤っていたものがはじけたのであり、イスラム金融の問題ではなく、イスラム金融全体への影響も大きくない。
3. （これは今回の話ではないが）イスラム金融システムの拡大により、ウラマー（イスラム法学者・指導者）たちが経済的にも指導者として復権しており、イスラム復興と経済がつながっている。

また、その他にもイスラム経済に関連して面白いお話をされていたので、断片

的になるがいくつかあげておきたい。

ハラール食品ビジネス：

最近、食品に関してハラールということがクローズアップされて、先日もハラール処理されていない佐賀牛がアラブ首長国連邦に輸出されてしまったとテレビで取り上げられていた。ハラールというのは本来イスラム法の中で「許されているもの」「任意行為」という意味である。つまり、従来それほど神経を使っていたものではない。イスラム法で明確に食べてはいけないとされているのは豚肉・血であるが、イスラム教徒はそれらを食べないということでした。ところが、近年の科学の発達で加工食品の生産が複雑になり、見ただけでは豚の成分が入っているのかどうか分からない食品が増え、その食品がハラールであるかどうかをどう保証するかが問題になってきた。その結果としてというハラール食品というビジネスが注目され、ハラール認証という新ビジネスも生んでいる。これも、従来の伝統的イスラムの範疇では発生しえなかった現代のイスラム世界の拡張のあらわれである。マレーシアやインドネシアなど、宗教・民族などが混在している国が生産者の立場から、ハラール食品ビジネスを積極的に推進している。

資本主義とイスラム経済：

イスラム経済自体は、基本的に資本主義である。ムハメッドも商人であり、アラブ人の多くのイスラム教徒は昔から砂漠の交易を担う商人であった。今回の経済危機で、米国型市場主義経済が問題となっているが、資本主義は西欧型がすべてというものではなく、イスラム型資本主義もあれば、日本型資本主義もある。今回、市場型資本主義の欠陥が顕著に表れているが、だからといってイスラム資本主義が正しいということにはならない。小杉教授の意見としては、イスラム諸国は東アジア型の経済発展やその結果としての政治・社会的安定からもっと学ぶべきであり、日本もその点をしっかりと提言すべきである。

特に、最後の資本主義の部分は、日本・東南アジアから中東地域まで結ぶアジア型経済の連携を推進したい筆者としては、意を強くさせていただいたご意見である。

大喜多 富美郎